PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

62-004441

(43)Date of publication of application: 10.01.1987

(51)int.Cl.

B01J 23/02 B01J 32/00 B01J 37/00 // B01D 53/36

(21)Application number: 60-143836

(22)Date of filing:

(71)Applicant:

NGK INSULATORS LTD

(72)Inventor:

YAMADA SHUNICHI

HAMANAKA TOSHIYUKI

(54) PRODUCTION OF CORDIERITE CERAMIC HONEYCOMB CATALYTIC BODY

PURPOSE: To reduce the thermal expansion coefficient and to enhance the resistance to thermal shock of the titled catalytic body by depositing a catalytic component on a cordierite ceramic honeycomb structure which has been treated with an acid and then heat-

treated at 600W1,000° C.

CONSTITUTION: A cordierite ceramic honeycomb structure is treated with an acid. In the acid treatment, a mineral acid such as HCI and H2SO4 is preferably used in consideration of the cost, a 1W5N acid is used and the treatment is preferably carried out at about 50W100° C. Consequently, a structure having ≥5m2/g specific surface, ≥100kg/cm2 compressive strength and ≤1.0 × 10-6/° C thermal expansion coefficient at 40W80° C is obtained. The structure is heat- treated at 600W1,000° C and then a metallic catalytic component such as Pt, Pd and Rh is deposited. Meanwhile, the catalytic component can be deposited after acid treatment, then the structure is heat-treated at 600W1,000° C and the same objective can be achieved.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

⑩ 日本国特許庁(JP)

①特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A)

昭62-4441

@Int_Cl.4

識別記号

庁内整理番号 7059-4G 磁公開 昭和62年(1987)1月10日

B 01 J 23/02

32/00 37/00 7158-4G

// B 01 D 53/36

7158-4G

8516-4D 審査請求 未請求 発明の数 1 (全7頁)

9発明の名称 コージェライト質セラミツクハニカム構造触媒体の製造方法

②特 願 昭60-143836

20出 顧 昭60(1985)7月2日

砂発明 者

英中 田

俊 一

名古屋市千種区御影町2丁目35番地の2

70発明者 浜

俊 行

鈴鹿市南若松町429の50番地

⑪出 願 人 日本

日本碍子株式会社

名古屋市瑞穂区須田町2番56号

20代 理 人 弁理士 杉村 暁秀

外1名

明相相

1. 発明の名称 コージェライト質セラミックハ ニカム構造触媒体の製造方法

2. 特許請求の範囲

- 1. コージェライト質セラミックハニカム構造体を散処理し、次いで600 で~1000でで熱処理した後触媒成分を担持させることを特徴とするコージェライト質セラミックハニカム構造触媒体の製造法。
- 2. 上記コージェライト質セラミックハニカム 構造体を酸処理し次いで触媒成分を担持させ た後600 で~1000でで熱処理する特許請求の 範囲第1項記載のコージェライト質セラミックハニカム構造触媒体の製造法。
- 上記コージェライト質セラミックハニカム 構造触媒体の比衷面積が5 m²/g 以上で該ハ ニカム構造触媒体の旋路方向の圧縮強度が 100 kg/cm² 以上でかつ40で~800 ででの熱 膨脹係数が1.0 ×10-*/で以下である特許請求の範囲第1項または第2項記載のコージェ

ライト質セラミックハニカム構造触媒体の製造法。

- 4. 担持触媒が自動車排気ガス浄化用の酸化触 以又は三元触媒成いは産業用脱臭触媒である 第1項乃至第3項のいずれかに記載のコージ ェライト質セラミックハニカム構造触媒体の 製造法。
- 3.発明の詳細な説明

(産業上の利用分野)

本発明はコージェライト質のセラミックハニカ ム株造触媒体の製造法に関する。

更に詳しくは、本発明は触媒担持工程に於いて アーアルミナ等によるウォッシュコートを必要と しない、低膨脹で耐熱衝撃性に優れたコージェラ イト質セラミックハニカム構造触媒体の製造法に 関するものである。

なお、ウォッシュコートとは触媒活性に必要な 比表面積を得るために行う担体材質表面への高比 表面積材料のコーティングのことである。

特開昭62-4441(2)

(従来の技術)

コージェライト質のセラミックハニカム構造体 は低膨脹で耐熱衝撃特性に優れ、しかも耐熱性が 高いため自動車用触媒担体として広く使用されて いる。

コージェライト質セラミックハニカム構造体を 触媒担体に使用するには、特公昭56 - 27295 号公 報で開示されているように、通常ハニカム構造を 構成する隔壁の表面を r - アルミナ等でウォッシュコートし、触媒成分の吸着表面積を 5 ~50

■*/8 程度とした後、触媒成分を含有する溶液中に浸渍し、触媒を担持させる方法がとられている。 この時 r ーアルミナと、触媒成分を同時に担持させることもある。

r - アルミナ等でウォッシュコートを必要とする理由は一般にコージェライト質等のセラミックハニカム構造体の比衷面積が1 nº/g 以下と極めて小さく、そのままで触媒担体として使用すると触媒活性が低く、また高温雰囲気で触媒貴金属の焼結が連かに起り活性が極めて小さくなるためで

ある.

T-アルミナ等でウォッシュコートされたコージェライト質ハニカム構造体の欠点として、T-アルミナによるコーティング量に応じて触媒担体に必要とする比衷面積は得られるものの重量が増加すること、高熱膨脹性のT-アルミナで表面をコーティングするためコージェライト質の低膨脹性の間が損われ大中な耐熱衝撃性劣化が起ることを表現していることがあげられる。

一方特開昭49-129704号公報及び米国特許第3958058 号公報に開示されているようにコージェライト質ハニカムをIINO』、HC1及びHaSO。 等の1~5 Nの強酸水溶液に设績し、部分的にMgO、AlaOa成分を溶出させることにより大巾に熱膨脹が低下し耐熱衝撃特性が向上することが知られている。この場合重量減少に対応して強度が低下すること及び1000で以上で長時間熱処理することにより散処理前と同じレベルにまで熱膨脹係数(CTE) が上

昇すること等の欠点を有している。

(発明が解決しようとする問題点)

本発明の目的とするところは下記の点にある。

- (1) コージェライト質ハニカム構造触媒体の耐熱 衝撃性の向上
- (2) 高価な r アルミナ及び工数の多い r アルミナコーティング工程を不要とする新しいハニカム触媒体製造プロセスを供給すること
- (3) r アルミナコーティングされた触媒体と同程度の熱安定性を有するコージェライトハニカム構造触媒体を得る製法を供給すること。

(問題点を解決するための手段)

本発明は以上の問題点を解決するためになされたもので、コージェライト質セラミックハニカム構造体を敵処理し、次いで600 で~1000でで熱処理した後触媒成分を担持させることを特徴とするコージェライト質セラミックハニカム構造触媒体の製造法にある。

本発明はコージェライト質セラミックハニカム 構造体を酸処理し次いで触媒成分を担持させた後 600 で~1000でで熱処理してもその目的が達せら

本発明の製造法で得られたコージェライト質セラミックハニカム構造触媒体はその比表面積が5m²/g 以上で、ハニカム構造触媒体の流路方向の圧縮強度が100 kg/cm² 以上でかつ40℃~800 ℃での熱膨脹係数が1.0 ×10°/ と以下であることを特徴とする。

本発明の担持触媒は自動車排気ガス浄化用の酸化触媒又は三元触媒或いは産業用脱臭触媒を使用するものである。

(作用)

本発明者らはコージェライト質ハニカム構造体の酸処理により熱膨脹低下がなされる以外に大巾に比衷面積が増加することに注目した。この比衷面積増加はMgO, AligO。の選択的溶出より残される高珪酸質成分に対応するものと考えられる。

触媒担持に必要とする高比表面積を得るための 酸処理条件としては、酸の種類に制限はないが IIC1 , Na SO a , NO 2 等の拡酸がコストと効果の面で

特開昭62-4441(3)

好ましい。処理時間と比衷面積の関係は正相関を示し効率の面から $1\sim5$ Nの虚度、 $50\sim100$ で程度の温度で処理することが好ましい。 1 Nの BNO_3 , BCI_1 , B_2 SO。 COIC で OIC の O

酸処理の方法は循環する高温酸性水溶液に浸漬するのが一般的であるが効率のよい方法であれば 特に制限はない。

本発明に使用するコージェライト質ハニカムセラミックスは「アルミナコーティングして用いられる通常の低膨限コージェライト質ハニカム構造体が好ましい。即ち、特別開示されているものは解な壁 100 μ m ~500 μ m 、1インチアカカに設体で約20~50%の気和率、40でから800 でのCTE 1.5 ×10・/できる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト質材質はできる限りコージェライト結晶

租となるので好ましい。

しかしながら熱影[振祭数を特に問題としない 産 菜用触媒体等の場合、コージェライト-ムライト、 コージェライトーアルミナ、コージェライトージ ルコニア等のコージェライトを基体とした複合系 材質でも本発明を適用できる。

一方一般的にこの酸処理で得られる高比衷面積 は、第1図の未熱処理品に示すように600 で以上 の加熱により急減に低下する欠点がある。第1図 は加熱温度と比衷面積との関係を示す特性図であ り、各温度に失々1時間保持した場合を示す。

この600 で以上の加熱に対する比衷面積低下及び1000で以上での長時間等温加熱でのCTB 上昇現象を制御するため、本発明者らは種々の熱処理条件を検討し比衷面積の安定化及びCTE 安定性を改良することに成功した。第1図の曲線C. Dは本発明により酸処理したものの比衷面積を示す。

本発明において、熱処理は600 で〜1000で、更に好ましくは650 で〜900 でで0.5 時間ないし10時間保持することにより進成される。昇温スケジ

ュールは10℃/時~200 ℃/時と特に制限はない が冷却スケジュールは早い方が好ましく製品に損 傷を与えない程度の急冷処理が望ましい。

無処理を600 で以上に限定する理由は600 で未満の無処理では実使用中の比衷面積の低下をまねき触媒活性低下をきたすからであり、1000でを越える温度では無処理により比衷面積が大巾に低下してしまい、比表面積の高温安定性は得られるものの触媒活性に問題ができるためである。

冷却スケジュールが早い方が好ましい理由としては現在よく解明されていないが、高珪酸成分相の部分的な極微細結晶化等が促進されるためと考えられる。

然処理に使用する炉は特に制限はなく、電気炉、 ガス炉、大型連続炉等が使用できる。

1000 で以上の温度での等温長時間エージングに対しては600 で~1000での短時間無処理により非晶質の高珪酸相が無膨脹に有害なクリストバライト以外の準安定結晶相に一部変化するため、若干の無膨脹上昇はあるものの上昇率が大巾に改善さ

ns.

さらに然処理を実施することにより等温長時間 エージングにおける寸法安定性も改良される。

触媒担持工程は、例えば自動車排がス用触媒としてPt.Pd.Rh等の貴金属を担持する場合は、塩化白金酸水溶液等の貴金属触媒成分、さらにCeOz等の若土類酸化物を含むスラリーに酸処理、熱処理を実施したコージェライト質ハニカム構造体を浸漬し、余剰溶液をエアー等で除去し、乾燥もしくは600 で以下の温度で焼付ける工程等が使用できる。

本発明に使用する触媒はPt、Pd、Rh等の 費金属を基体とした三元触媒、酸化触媒、脱臭触 媒、Mn、Fe、Cu等の卑金匹触媒を同様な担 持方法で担持することができる。

また本発明では酸処理後の高比衷面積状態のコージェライト質ハニカム表面に触媒成分を担持し、次いで600 で~1000での熱処理工程を行うことができる。但しこの場合 P も等の貴金属揮散等担持触媒のロスがでるため比較的低温度900 で以下の

特開昭62-4441(4)

温度で熱処理することが好ましい。

本発明で得られたハニカム触媒の特性については、酸処理によりコージェライト質ハニカム構造体は高比衷面積、低膨脹が得られるが欠点として機械的強度低下を起こすため、酸処理の条件として自動車排がス浄化用触媒の場合触媒容器にキャンニングする際に必要な耐圧強度100 kg/cm²(流路方向)以上を保つため例えば1.5 N, 90で、BNO。処理で8時間以内処理に留めることが望ましい。

本発明のコージェライト質セラミックハニカム 構造触媒体においては、ェーアルミナを担持しな いため、本発明の製造方法によると極めて低膨脹 の触媒体の製造が可能である。

例えばコージェライト質ハニカム構造体の40でから800 でまでの熱膨脹係数(CTE) が0.6 ×10-*/でレベルであっても高熱膨脹のェーアルミナ担持により担持方法を改良しても1.5 ×10-*/で以下の低いCTE を得ることは困難であったが、本発明では酸処理による低膨脹も寄与し触媒体で1.0 ×10-*/で以下のCTE が可能となった。

理を実施した後、それぞれ第1衷に示す熱処理条件で熱処理を実施した。

無処理後の比衷面積、40でから800 でまでの無 膨脹係数(CTE) 及び800 ででの100 時間等温エー ジング後の比衷面積、CTE を測定した。その結果 を第1 表に示す。尚酸処理後の比衷面積は40 m²/g 。 CTE 0.5 ×10⁻⁴/で(40 で~800 で) であった。 また、未然処理と本発明C. Dの加熱時の比衷面 積の変化を第1図に示す。 本発明においては、比麦面積は担持した触媒の 活性と近大な関係があるため少なくとも 5 m²/g 以上好ましくは10 m²/g 以上になるよう酸処理、 熱処理条件を関節する必要がある。

(実旋例)

実施例 1

セル壁厚150 μ ■ 1 平方インチあたりのセル数400、四角形セル形状の直径4.16インチ×長さ4インチの円筒形のコージェライト質ハニカム構造体をそれぞれの酸処理条件で処理した時の比衷面積、圧縮強度の測定結果を第2図、第3図に示す。

圧縮強度は直径 1 インチ×長さ 1 インチのサンプル、比表面積はBET 法(N.吸着)で測定した。 第2図、第3図は処理時間と比製面積と圧縮強度 との関係を示す特性図である。

実施例 2

セル壁厚150 μ m 1 平方インチあたりのセル数400、四角形セル形状の直径4.16インチ×長さ4インチの円筒形のコージェライト質ハニカム構造体を90で、2 N、 BNO3水溶液に3時間浸渍し酸処

第1表

No		本 発 明				参考例			
		A	В	С	D	E	F	G	В
熱処理条件。 (智気炉)		600 で ×4時間.	650 で ×4時間	800 で × 2 時間	900 で × 1 時間	1000℃ ×0.5 時間	550 で × 6時間	1050℃ ×0.5 時間	酸処理なし r − アル ミナコーティング品
熱処理後の比表面積 (s*/g)		32	28	15	11	8	34	4	12
熱 処 理 後 の CTE ×10⁻⁴/℃ 40~800 ℃		0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	1.4
800 で× 100 時間 等温エー ジング後	比 裏 面 積	10	12	12	9	5	1	· 3	. 10
	CTE (×10 ⁻⁴ /°C)	0.6	0.6	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	1.5

- 昇 温 200 c / 時間 冷 却 2時間以内で冷却

実施例 3

実施例2の熱処理品A~HについてPd触媒をそれぞれハニカム構造体容積に対して2g/lcなるように担持し第2衷に示す条件でColloがスの転化率及び電気炉取出しによる耐熱衝撃性を測定した。測定結果も第2衷に示す。

一方 I 及び J は実施例 2 の未熱処理品に同じ P d 触媒を担持し、それぞれ B 及び C と同じ熱処 理条件を施したサンプルである。

年 2 男

No		本 発 明					参考例			本 発 明	
		A	В	С	D	E	F	G	H	1	J
250 で** C ₃ H.転化 率(2)	フレッ シュ品	92	89	85	81	73	92	25	90	88	81
	800 で× 100 時間 エージン が品・	71	76	73	68	51	7	23	62	68	64
耐熱征撃特性**。 クラック発生 温度(で)		850	850	850	850	800	850	800	600	850	800

- e] サンプル形状 <u>店径</u>] インチ×長さ2インチ <u>空間速度</u>;5000 H⁻¹ C₃H₆温度 800 ppm
- •2 電気炉中に20分放置し室温に取出した後のクラックの有無 50でステップアップ、サンブル形状直径4.16インチ×長さ 4 インチ

1発明の効果)

- (i) 比衷面積の増加により触媒担体の担持工程であるウェッシュコート(アーアルミナ担持)工程が不要となり、作業工程の大巾な短縮が図れる
- (2) 無膨脹係数の大巾な低下、 r アルミナコーティングを不要とするため触媒体が軽量化し耐熱 街撃性の大巾な向上が得られる。
- (3) 酸処理コージェライトの欠点であった熱安定 性が改善される。
- 4.図面の簡単な説明

第1団は比衷面積の熱安定性を示す図、

第2図は酸処理時間と比衷面積との関係を示す 図。

第3図は酸処理時間と圧縮強度との関係を示す 図である。



